

②

令和2年11月30日招集

# 埼玉県議会提出予算説明書

## 目

## 次

	頁
令和2年度埼玉県一般会計の補正予算（第10号）に関する説明書 .....	1
令和2年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書 .....	5
令和2年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書 .....	9
令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書 .....	10
令和2年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第2号）に関する説明書 .....	11

令和2年度埼玉県一般会計の補正予算（第10号）に関する説明書

債務負担行為補正に関する調書

追 加

（単位 千円）

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支出額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和2年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
舗装道整備	2,247,840				2,023,000		224,840
		令 和 3 年 度	2,247,840				
災害防除	190,000				171,000		19,000
		令 和 3 年 度	190,000				
道路安全施設	193,000				155,000		38,000
		令 和 3 年 度	193,000				
自転車通行環境整備	13,000				11,000		2,000
		令 和 3 年 度	13,000				
社会資本整備総合交付金 (改築)事業	945,000			489,250	409,000		46,750
		令 和 3 年 度	945,000				

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支出額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		令和2年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
河川維持修繕	110,500				99,000		11,500
		令 和 3 年 度	110,500				
緊急浚渫推進	328,000				328,000		
		令 和 3 年 度	328,000				
砂防施設	30,000				27,000		3,000
		令 和 3 年 度	30,000				

変 更

(単位 千円)

事 項	区 分	限 度 額	令和元年度末までの支出額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
			令和2年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
			期 間	金 額				
橋りょう修繕	補 正 前	1,059,600				1,043,000		16,600
			令 和 3 年 度	1,059,600				
	補 正 後	1,174,600				1,146,000		28,600
			令 和 3 年 度	1,174,600				
橋りょう架換	補 正 前	250,000				225,000		25,000
			令 和 3 年 度 から 令 和 4 年 度 まで	250,000				
	補 正 後	280,000				252,000		28,000
			令 和 3 年 度 から 令 和 4 年 度 まで	280,000				
排水機場等維持修繕	補 正 前	180,000				162,000		18,000
			令 和 3 年 度	180,000				
	補 正 後	235,000				211,000		24,000
			令 和 3 年 度	235,000				

事 項	区 分	限 度 額	令和元年度末までの支出額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
			令和2年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
			期 間	金 額				
河川改修	補 正 前	100,000				90,000		10,000
			令 和 3 年 度	100,000				
	補 正 後	557,000				524,000		33,000
			令 和 3 年 度	557,000				
社会資本整備総合交付金 (河川)事業	補 正 前	844,000			422,000	379,000		43,000
			令 和 3 年 度	844,000				
	補 正 後	934,000			422,000	379,000	諸収入 90,000	43,000
			令 和 3 年 度	934,000				
街路整備	補 正 前	620,000				446,000	分担金及び 負担金 124,000	50,000
			令 和 3 年 度	620,000				
	補 正 後	650,000				467,000	分担金及び 負担金 130,000	53,000
			令 和 3 年 度	650,000				
社会資本整備総合交付金 (街路)事業	補 正 前	730,000			365,000	262,000	分担金及び 負担金 73,000	30,000
			令 和 3 年 度	730,000				
	補 正 後	755,000			377,500	271,000	分担金及び 負担金 75,500	31,000
			令 和 3 年 度	755,000				

令和 2 年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算 ( 第 1 号 ) に関する説明書  
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
 ( 歳入 )

( 単位 千円 )

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	180,760,819		180,760,819
2 国庫支出金	170,075,205		170,075,205
3 療養給付費等交付金	73		73
4 前期高齢者交付金	199,102,626		199,102,626
5 共同事業交付金	908,701		908,701
6 財産収入	48,302		48,302
7 繰入金	38,813,278	439,731	39,253,009
8 繰越金	14,721,913		14,721,913
9 諸収入	80,384		80,384
歳入合計	604,511,301	439,731	604,951,032

( 歳 出 )

( 単 位 千 円 )

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				分担金及び 負担金	国庫支出金	繰入金	その他
1 総 務 費	9,195		9,195				
2 保険給付費等交付金	469,091,024		469,091,024				
3 後期高齢者支援金等	92,187,195		92,187,195				
4 前期高齢者納付金等	142,813	19,882	162,695			19,882	
5 介護納付金	31,457,179		31,457,179				
6 病床転換支援金等	546		546				
7 共同事業拠出金	909,385	419,849	1,329,234			419,849	
8 保健事業費	3,334		3,334				
9 基金積立金	48,302		48,302				
10 諸支出金	10,662,328		10,662,328				
歳 出 合 計	604,511,301	439,731	604,951,032			439,731	

2 歳 入

( 款 ) 7 繰 入 金

( 単 位 千 円 )

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基 金 繰 入 金	300,000	439,731	739,731			
1 基 金 繰 入 金	300,000	439,731	739,731	基 金 繰 入 金	439,731	国民健康保険財政安定化基金繰入金
計	38,813,278	439,731	39,253,009			

3 歳 出

( 款 ) 4 前期高齢者納付金等

( 単 位 千 円 )

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				分担金及び 負 担 金	国庫支出金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 前期高齢者 納付金等	142,813	19,882	162,695			19,882				
1 前期高齢者 納付金	137,031	19,882	156,913			19,882		18 負担金、補助 及び交付金	19,882	
計	142,813	19,882	162,695			19,882				

( 款 ) 7 共同事業拠出金

( 単 位 千 円 )

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				分担金及び 負 担 金	国庫支出金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 共同事業 拠出金	909,385	419,849	1,329,234			419,849				
1 特別高額 医療費共同 事業事業費 拠出金	908,701	419,849	1,328,550			419,849		18 負担金、補助 及び交付金	419,849	
計	909,385	419,849	1,329,234			419,849				

令和2年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

債務負担行為補正に関する調書

追 加

（単位 千円）

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		令和2年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入
		期 間	金 額	
工 業 用 水 道 施 設 修 繕	9,410			9,410
		令 和 3 年 度	9,410	

令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書  
 債務負担行為補正に関する調書

追 加

（単位 千円）

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		令和2年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入
		期 間	金 額	
水 道 施 設 修 繕	282,053			282,053
		令 和 3 年 度	282,053	

令和2年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算(第2号)に関する説明書

令和2年度埼玉県地域整備事業会計予算実施変更計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			19,287,016	△ 106,445	19,180,571
	1 建 設 改 良 費		8,831,470	△ 106,445	8,725,025
		3 行田富士見工業団地拡張 地区産業団地整備事業費	224,925	△ 106,445	118,480

## 令和2年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 377,251,000
減価償却費	82,709,000
資産減耗費	1,047,271,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19,492,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,113,985
長期前受金戻入額	△ 24,000
受取利息及び受取配当金	△ 38,947,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	40,463,583
未払金の増減額(△は減少)	373,048,262
事業資産の増減額(△は増加)	△ 15,228,165,499
小計	△ 14,114,132,669
利息及び配当金の受取額	38,958,328
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,075,315,341

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,530,517,325
貸付けによる支出	△ 10,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,469,481,675</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 301,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 301,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 22,545,098,016
資金期首残高	<u>52,393,015,961</u>
資金期末残高	29,847,917,945

継 続 費 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和3年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		未 まで の 支 払 義 務 発 生 額	未 まで の 支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	未 まで の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額
					損 益 勘 定 留 保 資 金							
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	行田富士見工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	30	1,088,941	1,088,941	689,302	689,302		689,302		(%) 35.9	
			元	337,220	337,220		387,530		387,530		20.2	
			2	118,480	118,480			467,809	467,809		24.3	
			3	199,225	199,225					199,225		
			4	177,220	177,220					177,220		
			計	1,921,086	1,921,086	689,302	1,076,832	467,809	1,544,641	376,445	80.4	

## 令和2年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位 円)

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,377,468,757

ロ 建 物 2,285,539,043

減価償却累計額 △655,860,260 1,629,678,783

ハ 構 築 物 917,056,363

減価償却累計額 △255,232,980 661,823,383

ニ 機 械 及 び 装 置 16,425,781

減価償却累計額 △16,424,436 1,345

ホ 車 両 運 搬 具 1,710,001

減価償却累計額 △1,710,000 1

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 43,271,402

減価償却累計額 △28,214,648 15,056,754

ト 建 設 仮 勘 定 34,875,008

有形固定資産合計 16,718,904,031

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権		<u>803,605</u>	
無形固定資産合計			803,605
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	2,058,000,000		
ロ長期貸付金	14,358,015,774		
ハ年賦未収金	<u>38,213,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>16,454,228,774</u>
固定資産合計			33,173,936,410
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>34,904,172,650</u>	
事業資産合計			34,904,172,650
3 流動資産			
(1) 現金預金		29,847,917,945	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,535,696,000	
(4) 未収収益		<u>419,000</u>	
流動資産合計			<u>31,424,032,945</u>
資産合計			<u>99,502,142,005</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

851,147

(2) 引当金

イ退職給付引当金

385,957,050

引当金合計

385,957,050

固定負債合計

386,808,197

5 流動負債

(1) リース債務

301,000

(2) 未払金

1,966,714,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ賞与引当金

37,560,000

引当金合計

37,560,000

(5) その他流動負債

1,347,033,303

流動負債合計

3,372,244,325

6 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収 益 化 累 計 額	<u>△299,786</u>	1	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収 益 化 累 計 額	<u>△38,305</u>	<u>491,586</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>491,587</u>
負 債 合 計			<u>3,759,544,109</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,668,469,844</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,668,469,844</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,668,469,844</u>
資 本 合 計			<u>95,742,597,896</u>
負 債 資 本 合 計			<u>99,502,142,005</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	16,268,276	336,075	16,604,351
営業費用	15,673,773	179,922	15,853,695
営業損益	594,503	156,153	750,656
経常損益	635,061	156,177	791,238
セグメント資産	97,308,055	2,194,087	99,502,142
セグメント負債	3,735,246	24,298	3,759,544
その他の項目			
他会計繰入金	1,752		1,752
減価償却費	1,862	80,847	82,709
特別利益	77,403		77,403
特別損失		1,245,892	1,245,892
有形固定資産の増加額	△1,862	△81,208	△83,070

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として72,199,000円を支給するため、退職給付引当金72,199,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として50,074,015円を支給するため、賞与引当金31,446,015円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	301,000円
長期リース債務	851,147円
計	1,152,147円